

岡谷の工業

平成 30 年工業統計調査結果概要
(平成 30 年 6 月 1 日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）により実施されています。

なお、この結果書は「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「経済センサス-活動調査」の調査結果については、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をまとめています。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令 和 2 年 4 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額 長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統計表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 6 月 1 日（平成 26 年以前は各年 12 月 31 日）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

(1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「平成 30 年工業統計調査」によるものです。

- (2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。
- ・従業者数が4人以上の事業所であること
 - ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。
- なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。
- (4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。
- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

6. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在である。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在である。

(2) 従業者数

各年12月31日現在である。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在である。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計という従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

なお、平成24年経済センサス-活動調査は平成23年1年間、平成28年調査以降は調査年の前年1年間の数値である。

(4) 原材料使用額等

調査年の1年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

なお、平成24年経済センサス-活動調査は平成23年1年間、平成28年調査以降は調査年の前年1年間の数値である。

(5) 製造品出荷額等

調査年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額である。

なお、平成24年経済センサス-活動調査は平成23年一年間、平成28年調査以降は調査年の前年1年間の数値である。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されている。

① 従業者30人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者29人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等

*1:平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものである。

*2:推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(7) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積である。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除く。

(イ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水(従業者の飲料水、雑用水を含む)をいう。1日当たりの用水量は、1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。

7. 統計表中の記号

〔-〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表す。

〔X〕 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除している。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

構成比については単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

8. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。



9. 産業中分類の名称等

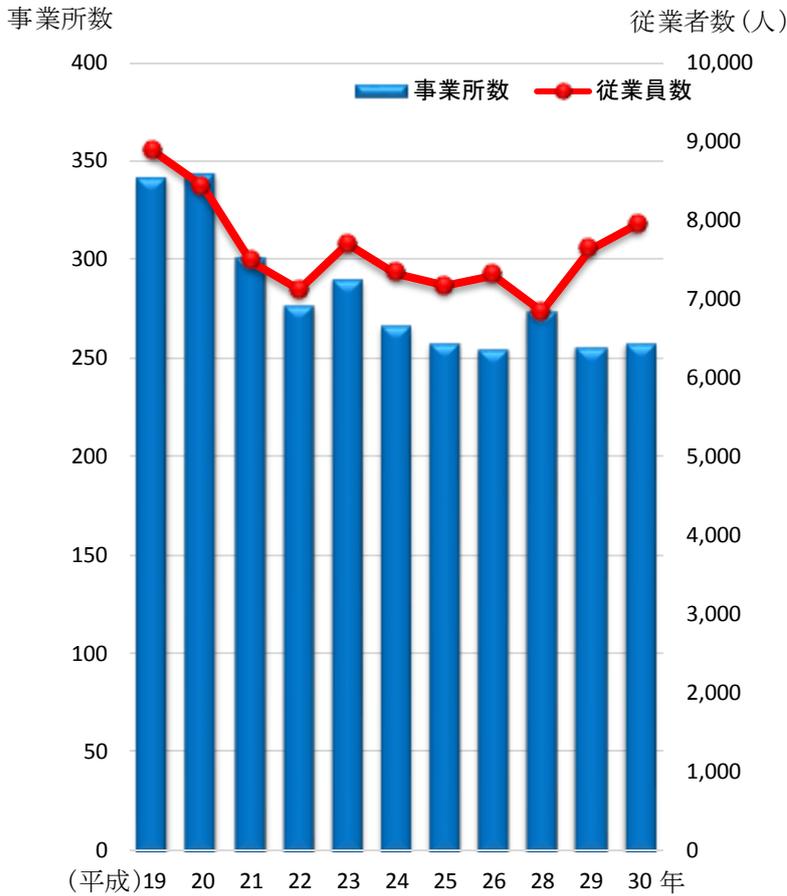
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

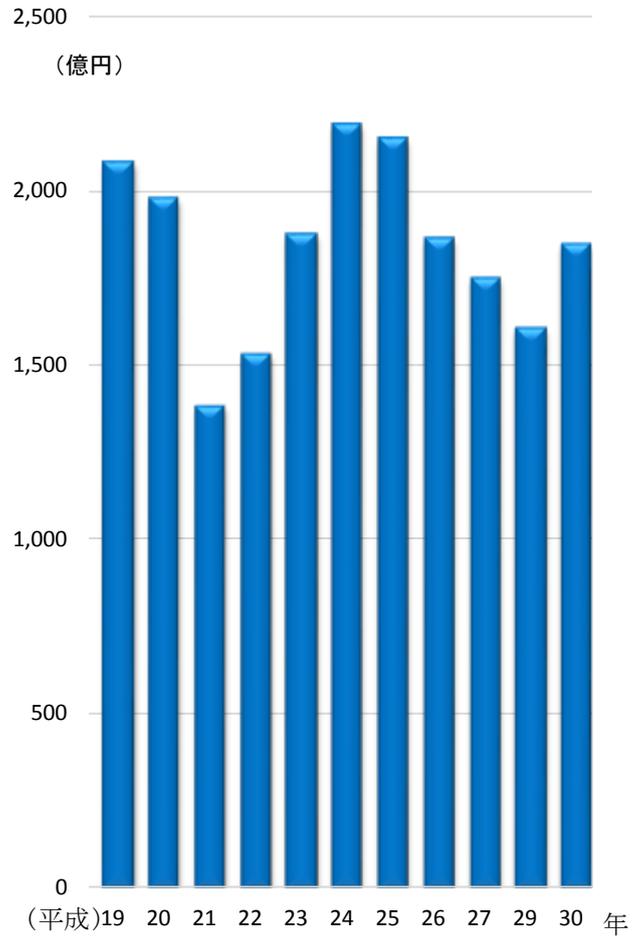
統計グラフでみる岡谷の工業 (従業者数4人以上の事業所について)

【工業規模の推移】

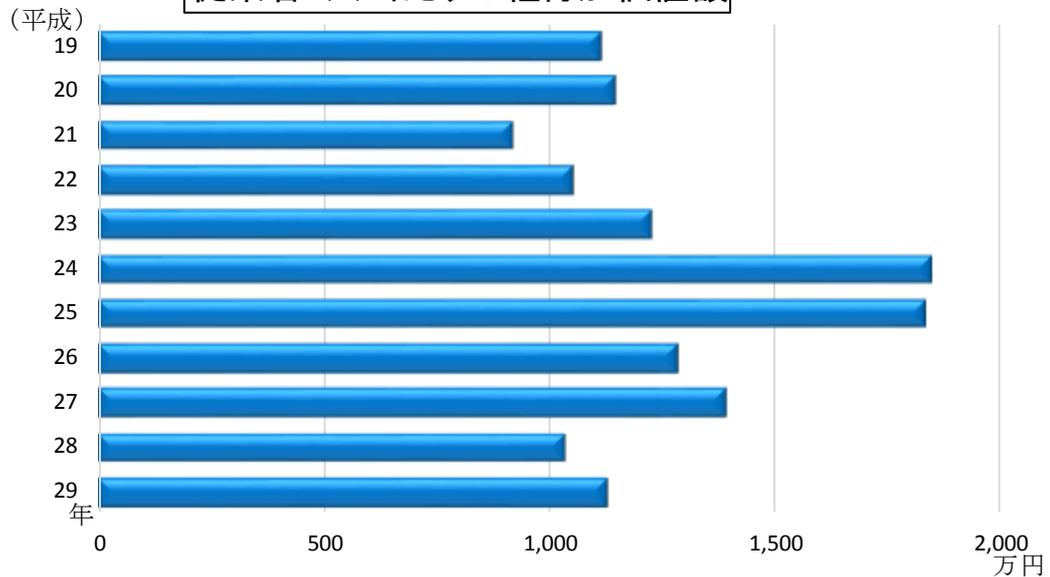
年別事業所数及び従業者数



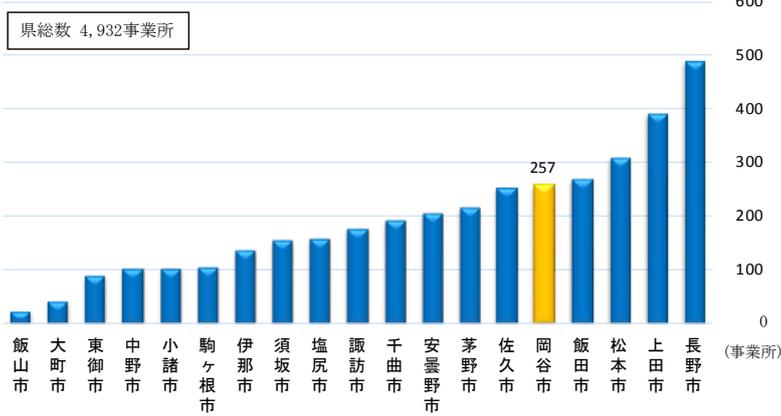
製造品出荷額等



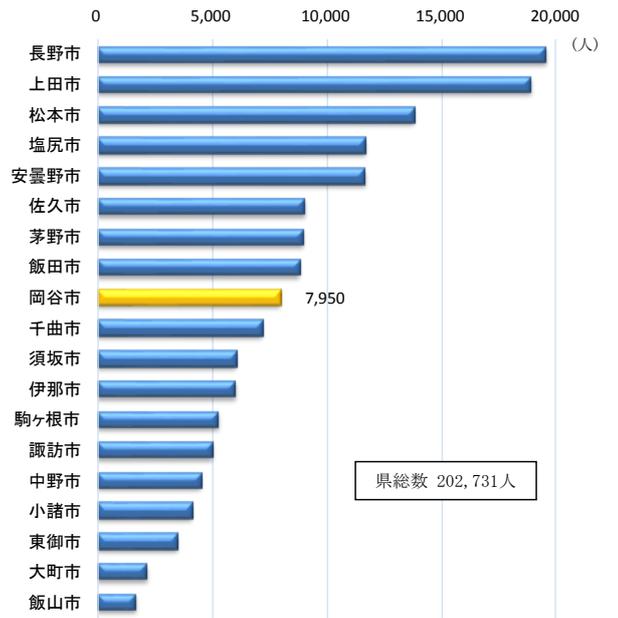
従業者1人当たりの粗付加価値額



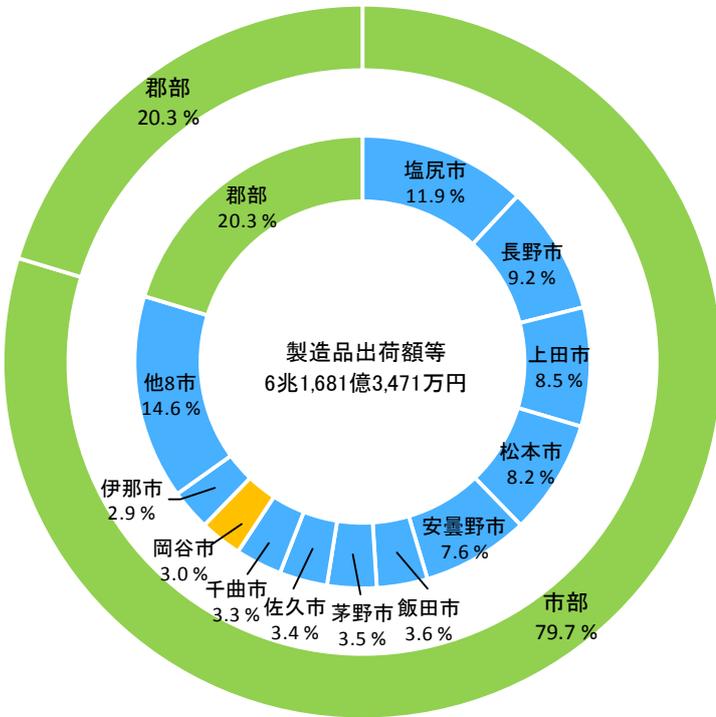
県内19市の事業所数



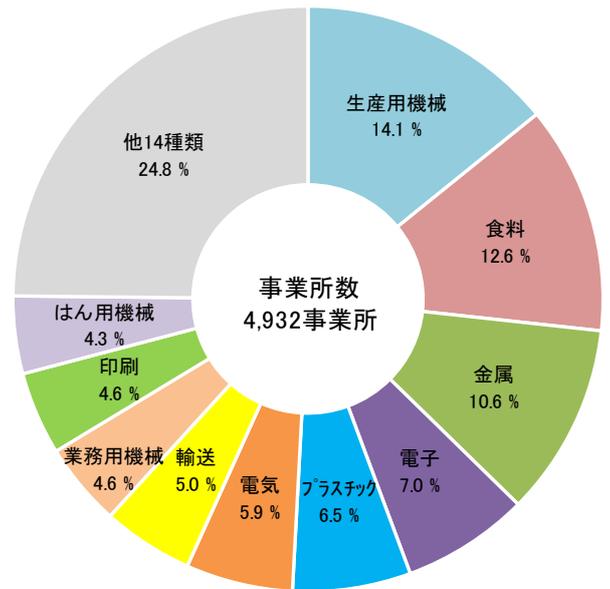
県内19市の従業者数



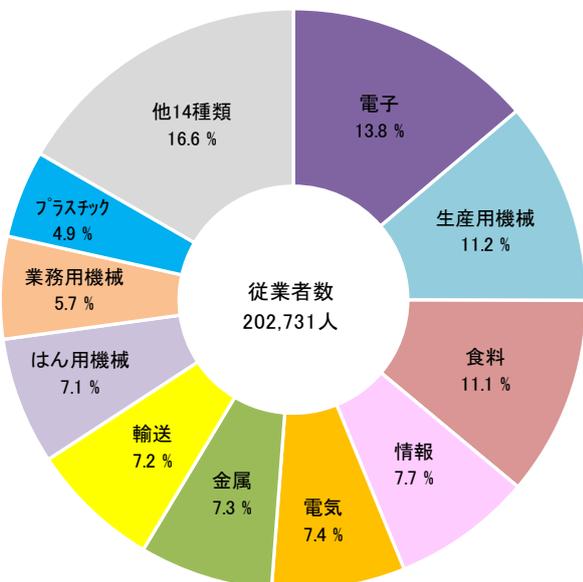
製造品出荷額等



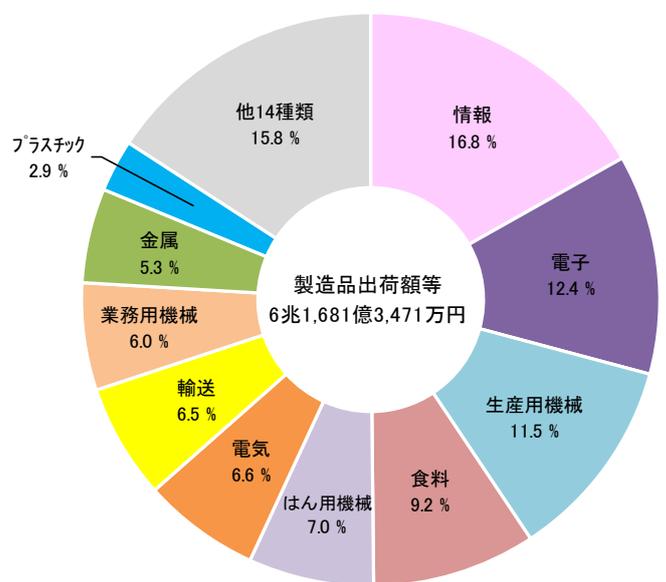
長野県産業別構成



従業者数



製造品出荷額等



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

平成29年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は257事業所(平成30年6月1日現在)で、前回調査比2事業所(0.8%)増加している。

従業者数は7,950人(平成30年6月1日現在)で、前回調査比319人(4.2%)増加している。

製造品出荷額等は1,847億6,285万円で前年比244億4,516万円(15.2%)増加となっている。

粗付加価値額は898億8,713万円で前年比109億326万円(13.8%)増加となっている。

現金給与総額は369億6,435万円で前年比30億2,158万円(8.9%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は465万円で前年比20万円(4.5%)増加している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は10番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	%	%	%	%
平成7年	1,014	12,732	27,774,668	13,409,566	95.7	93.4	104.3	115.0
8	1,025	12,807	24,265,953	11,013,447	101.1	100.6	87.4	82.1
9	993	12,611	26,065,397	11,549,450	96.9	98.5	107.4	104.9
10	947	12,310	23,853,783	11,052,234	95.4	97.6	91.5	95.7
11	912	11,925	22,724,042	10,037,135	96.3	96.9	95.3	90.8
12	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

1. 事業所の概要

(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

事業所は 257 事業所で、前回調査比 2 事業所 (0.8%)増加した。

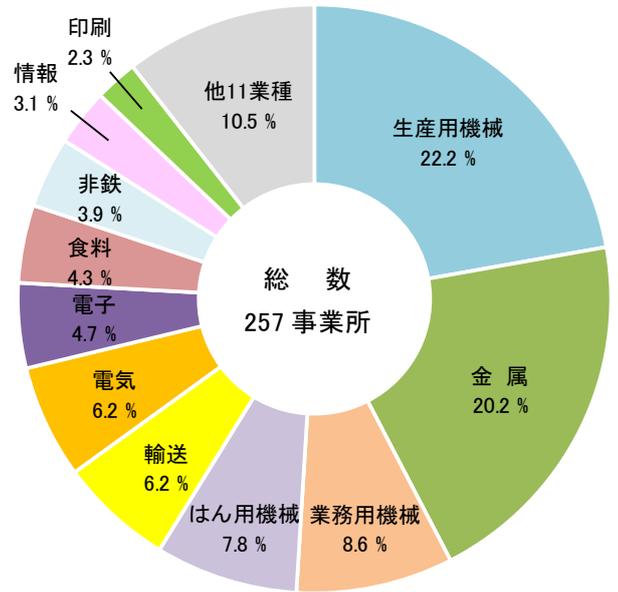
事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が 57 事業所(構成比 22.2%)と最も多く、次いで金属 52 事業所(同 20.2%)、業務用機械 22 事業所(同 8.6%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 51.0%を占めている。

事業所が増加した業種は、生産用機械のほか 4 業種である。

減少した業種は、はん用機械の 3 事業所減が最も多く、他 5 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9 人規模が 92 事業所、10~299 人規模が 162 事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29
総数	257	255	100.0	100.0	100.8
09 食料	11	11	4.3	4.3	100.0
10 飲料	2	2	0.8	0.8	100.0
11 繊維	6	6	2.3	2.4	100.0
12 木材	1	-	0.4	-	-
13 家具	2	2	0.8	0.8	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.8	0.8	100.0
15 印刷	6	7	2.3	2.7	85.7
16 化学	1	2	0.4	0.8	50.0
18 プラスチック	3	3	1.2	1.2	100.0
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	2	2	0.8	0.8	100.0
22 鉄鋼	3	3	1.2	1.2	100.0
23 非鉄	10	7	3.9	2.7	142.9
24 金属	52	53	20.2	20.8	98.1
25 はん用機械	20	23	7.8	9.0	87.0
26 生産用機械	57	52	22.2	20.4	109.6
27 業務用機械	22	23	8.6	9.0	95.7
28 電子	12	11	4.7	4.3	109.1
29 電気	16	15	6.2	5.9	106.7
30 情報	8	10	3.1	3.9	80.0
31 輸送	16	16	6.2	6.3	100.0
32 その他	4	4	1.6	1.6	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29
総数	257	255	100.0	100.0	100.8
4～9人	92	88	35.8	34.5	104.5
10～29人	105	109	40.8	42.7	96.3
30～299人	57	55	22.2	21.6	103.6
300人以上	3	3	1.2	1.2	100.0

(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

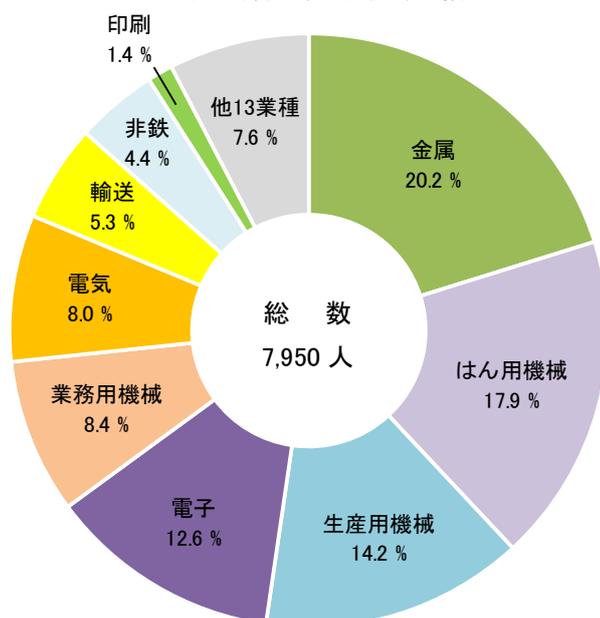
従業者数は7,950人で、前回調査比319人(4.2%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、金属が1,604人(構成比20.2%)と最も多く、次いではん用機械1,424人(同17.9%)、生産用機械1,132人(同14.2%)の順になっており、この3業種で全体の52.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械で72人増(増加率6.8%)、電子で67人増(同7.2%)、他12業種で増加した。

減少した業種は、印刷で20人減(減少率15.5%)、次いで化学で19人減(同55.9%)、他6業種で減少した。

産業中分類別従業者数(構成比)



産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

産業中分類別	従業者数		構成比		前回調査比
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	30/29
総 数	人 7,950	人 7,631	% 100.0	% 100.0	% 104.2
09 食 料	99	110	1.2	1.4	90.0
10 飲 料	26	24	0.3	0.3	108.3
11 織 維	85	88	1.1	1.2	96.6
12 木 材	4	-	0.1	-	-
13 家 具	19	17	0.2	0.2	111.8
14 紙・パルプ	23	22	0.3	0.3	104.5
15 印 刷	109	129	1.4	1.7	84.5
16 化 学	15	34	0.2	0.4	44.1
18 プラスチック	44	45	0.6	0.6	97.8
19 ゴ ム	41	34	0.5	0.4	120.6
21 窯 業	25	32	0.3	0.4	78.1
22 鉄 鋼	69	59	0.9	0.8	116.9
23 非 鉄	353	287	4.4	3.8	123.0
24 金 属	1,604	1,542	20.2	20.2	104.0
25 はん用機械	1,424	1,392	17.9	18.2	102.3
26 生産用機械	1,132	1,060	14.2	13.9	106.8
27 業務用機械	670	657	8.4	8.6	102.0
28 電 子	1,002	935	12.6	12.3	107.2
29 電 気	636	582	8.0	7.6	109.3
30 情 報	103	120	1.3	1.6	85.8
31 輸 送	420	411	5.3	5.4	102.2
32 そ の 他	47	51	0.6	0.7	92.2

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,847億6,285万円で、前年に比べ244億4,516万円(15.2%)増加した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、電子が470億8,898万円（構成比25.5%）と最も多く、次いではん用機械347億2,422万円（同18.8%）、金属246億3,832万円（同13.3%）の順になっており、この3業種で全体の57.6%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子が93億8,567万円(増加率24.9%)、金属が40億1,453万円(増加率19.5%)、他11業種で増加した。減少した業種は、鉄鋼で1億8,017万円減(減少率10.7%)、食料で2,548万円減(同1.9%)となった。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28
	万円	万円	%		%
総数	18,476,285	16,031,769	100.0	100.0	115.2
09 食料	132,191	134,739	0.7	0.8	98.1
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	102,759	102,112	0.6	0.6	100.6
12 木材	X	-	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	179,779	163,144	1.0	1.0	110.2
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	98,208	96,756	0.5	0.6	101.5
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	149,909	167,926	0.8	1.0	89.3
23 非鉄	1,388,134	1,031,444	7.5	6.4	134.6
24 金属	2,463,832	2,062,379	13.3	12.9	119.5
25 はん用機械	3,472,422	3,325,310	18.8	20.7	104.4
26 生産用機械	1,753,834	1,611,304	9.5	10.1	108.8
27 業務用機械	1,305,917	1,178,212	7.1	7.3	110.8
28 電子	4,708,898	3,770,331	25.5	23.5	124.9
29 電気	1,299,096	1,061,950	7.0	6.6	122.3
30 情報	125,253	107,855	0.7	0.7	116.1
31 輸送	730,056	678,049	4.0	4.2	107.7
32 その他	63,605	53,276	0.3	0.3	119.4

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額 (従業者数4人以上事業所について)

粗付加価値額は898億8,713万円で、前年に比べ109億326万円(13.8%)増加した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、電子が252億7,356万円(構成比28.1%)と最も多く、次いではん用機械155億3,630万円(同17.3%)、金属142億9,165万円(同15.9%)の順になっており、この3業種で全体の61.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子で62億1,607万円増(増加率32.6%)、金属で24億5,447万円増(同20.7%)、他9業種で増加した。減少した業種は、はん用機械で24億7,203万円減(減少率13.7%)、次いで食料で8,895万円減(同11.2%)、他2業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28
	万円	万円	%	%	%
総数	8,988,713	7,898,387	100.0	100.0	113.8
09 食料	70,276	79,171	0.8	1.0	88.8
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	61,152	48,561	0.7	0.6	125.9
12 木材	X	-	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	107,266	93,688	1.2	1.2	114.5
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	38,105	38,156	0.4	0.5	99.9
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	43,276	50,832	0.5	0.6	85.1
23 非鉄	547,404	373,925	6.1	4.7	146.4
24 金属	1,429,165	1,183,718	15.9	15.0	120.7
25 はん用機械	1,553,630	1,800,833	17.3	22.8	86.3
26 生産用機械	892,620	835,685	9.9	10.6	106.8
27 業務用機械	473,826	393,664	5.3	5.0	120.4
28 電子	2,527,356	1,905,749	28.1	24.1	132.6
29 電気	627,385	405,994	7.0	5.1	154.5
30 情報	75,059	60,314	0.8	0.8	124.4
31 輸送	365,189	311,799	4.1	3.9	117.1
32 その他	26,572	19,092	0.3	0.2	139.2

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、電子が83.5人、はん用機械が71.2人、ゴムが41.0人、電気が39.8人等、5業種が岡谷市の平均30.9人を上回っている。一方、木材4.0人、食料9.0人、家具9.5人等、17業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、電子が39億2,408万円、はん用機械が17億3,621万円、次いで非鉄13億8,813万円、電気8億1,194万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である7億1,892万円を上回っており、食料1億2,017万円、情報1億5,657万円、その他1億5,901万円等、11業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、電子が21億613万円、はん用機械が7億7,682万円、次いで非鉄5億4,740万円、電気3億9,212万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である3億4,976万円を上回っており、食料6,389万円、その他6,643万円、情報9,382万円等、11業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	平成30年	平成29年	30/29	平成29年	平成28年	29/28	平成29年	平成28年	29/28
平均	30.9	29.9	103.3	71,892	62,870	114.4	34,976	30,974	112.9
09 食料	9.0	10.0	90.0	12,017	12,249	98.1	6,389	7,197	88.8
10 飲料	13.0	12.0	108.3	X	X	X	X	X	X
11 繊維	14.2	14.7	96.6	17,127	17,019	100.6	10,192	8,094	125.9
12 木材	4.0	-	-	X	-	-	X	-	-
13 家具	9.5	8.5	111.8	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	11.5	11.0	104.5	X	X	X	X	X	X
15 印刷	18.2	18.4	98.9	29,963	23,306	128.6	17,878	13,384	133.6
16 化学	15.0	17.0	88.2	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	14.7	15.0	98.0	32,736	32,252	101.5	12,702	12,719	99.9
19 ゴム	41.0	34.0	120.6	X	X	X	X	X	X
21 窯業	12.5	16.0	78.1	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	23.0	19.7	116.8	49,970	55,975	89.3	14,425	16,944	85.1
23 非鉄	35.3	41.0	86.1	138,813	147,349	94.2	54,740	53,418	102.5
24 金属	30.8	29.1	105.8	47,381	38,913	121.8	27,484	22,334	123.1
25 はん用機械	71.2	60.5	117.7	173,621	144,579	120.1	77,682	78,297	99.2
26 生産用機械	19.9	20.4	97.5	30,769	30,987	99.3	15,660	16,071	97.4
27 業務用機械	30.5	28.6	106.6	59,360	51,227	115.9	21,538	17,116	125.8
28 電子	83.5	85.0	98.2	392,408	342,757	114.5	210,613	173,250	121.6
29 電気	39.8	38.8	102.6	81,194	70,797	114.7	39,212	27,066	144.9
30 情報	12.9	12.0	107.5	15,657	10,786	145.2	9,382	6,031	155.6
31 輸送	26.3	25.7	102.3	45,629	42,378	107.7	22,824	19,487	117.1
32 その他	11.8	12.8	92.2	15,901	13,319	119.4	6,643	4,773	139.2

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、電子が4,699万円、非鉄が3,932万円、はん用機械が2,438万円、となっており、この3業種が岡谷市の平均である2,324万円を上回っている。一方、繊維1,209万円、情報1,216万円、食料1,335万円等、12業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、電子が2,522万円、非鉄が1,551万円となっており、この2業種が岡谷市の平均1,131万円を上回っており、その他565万円、鉄鋼627万円、業務用機械707万円等、13業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成29年	平成28年	29/28	平成29年	平成28年	29/28
平均	2,324	2,101	110.6	1,131	1,035	109.3
09 食料	1,335	1,225	109.0	710	720	98.6
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,209	1,160	104.2	719	552	130.3
12 木材	X	-	-	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,649	1,265	130.4	984	726	135.5
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,232	2,150	103.8	866	848	102.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	2,173	2,846	76.4	627	862	72.7
23 非鉄	3,932	3,594	109.4	1,551	1,303	119.0
24 金属	1,536	1,337	114.9	891	768	116.0
25 はん用機械	2,438	2,389	102.1	1,091	1,294	84.3
26 生産用機械	1,549	1,520	101.9	789	788	100.1
27 業務用機械	1,949	1,793	108.7	707	599	118.0
28 電子	4,699	4,032	116.5	2,522	2,038	123.7
29 電気	2,043	1,825	111.9	986	698	141.3
30 情報	1,216	899	135.3	729	503	144.9
31 輸送	1,738	1,650	105.3	869	759	114.5
32 その他	1,353	1,045	129.5	565	374	151.1

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は911億9,973万円で前年に比べ142億4,534万円(18.5%)増加した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は49.4%で、前年に比べ1.4ポイント増加している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28	
総 数	万円 9,119,973	万円 7,695,439	% 100.0	% 100.0	% 118.5	% 49.4
09 食 料	56,340	49,282	0.6	0.6	114.3	42.6
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 織 維	36,716	49,665	0.4	0.6	73.9	35.7
12 木 材	X	-	X	-	-	-
13 家 具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	64,035	62,013	0.7	0.8	103.3	35.6
16 化 学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	57,056	55,548	0.6	0.7	102.7	58.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	103,264	113,028	1.1	1.5	91.4	68.9
23 非 鉄	802,723	631,569	8.8	8.2	127.1	57.8
24 金 属	940,596	799,626	10.3	10.4	117.6	38.2
25 はん用機械	1,806,401	1,390,386	19.8	18.1	129.9	52.0
26 生産用機械	801,711	723,288	8.8	9.4	110.8	45.7
27 業務用機械	801,945	759,659	8.8	9.9	105.6	61.4
28 電 子	2,245,103	1,852,965	24.6	24.1	121.2	47.7
29 電 気	638,316	630,087	7.0	8.2	101.3	49.1
30 情 報	44,189	42,717	0.5	0.6	103.4	35.3
31 輸 送	353,922	344,534	3.9	4.5	102.7	48.5
32 そ の 他	34,907	32,656	0.4	0.4	106.9	54.9

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は369億6,435万円で前年に比べ、30億2,158万円（8.9%）増加した。

従業者総数(7,950人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は465万円で前年に比べ、20万円(4.5%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			前回調査比	
	万円	人	万円	%
平成18年	4,091,310	8,770	467	102.4
19	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5

※従業者数4人以上の事業所について

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	29/28	
総 数	万円 3,696,435	万円 3,394,277	% 100.0	% 100.0	% 108.9	% 20.0
09 食料	26,429	26,512	0.7	0.8	99.7	20.0
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	21,279	21,246	0.6	0.6	100.2	20.7
12 木材	X	-	X	-	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	34,291	34,835	0.9	1.0	98.4	19.1
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	24,338	23,065	0.7	0.7	105.5	24.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼	27,783	27,205	0.8	0.8	102.1	18.5
23 非鉄	158,768	126,095	4.3	3.7	125.9	11.4
24 金属	622,119	584,656	16.8	17.2	106.4	25.3
25 はん用機械	944,002	891,428	25.5	26.3	105.9	27.2
26 生産用機械	491,451	470,390	13.3	13.9	104.5	28.0
27 業務用機械	256,134	239,989	6.9	7.1	106.7	19.6
28 電子	507,448	422,483	13.7	12.4	120.1	10.8
29 電気	278,924	233,162	7.5	6.9	119.6	21.5
30 情報	38,689	38,649	1.0	1.1	100.1	30.9
31 輸送	194,713	177,946	5.3	5.2	109.4	26.7
32 その他	12,914	15,026	0.3	0.4	85.9	20.3

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 60 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 23.3%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成18年	6,194	100.4
19	7,105	114.7
20	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成18年	477,918	229,233	357,860	48.0	74.9	1.56
19	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

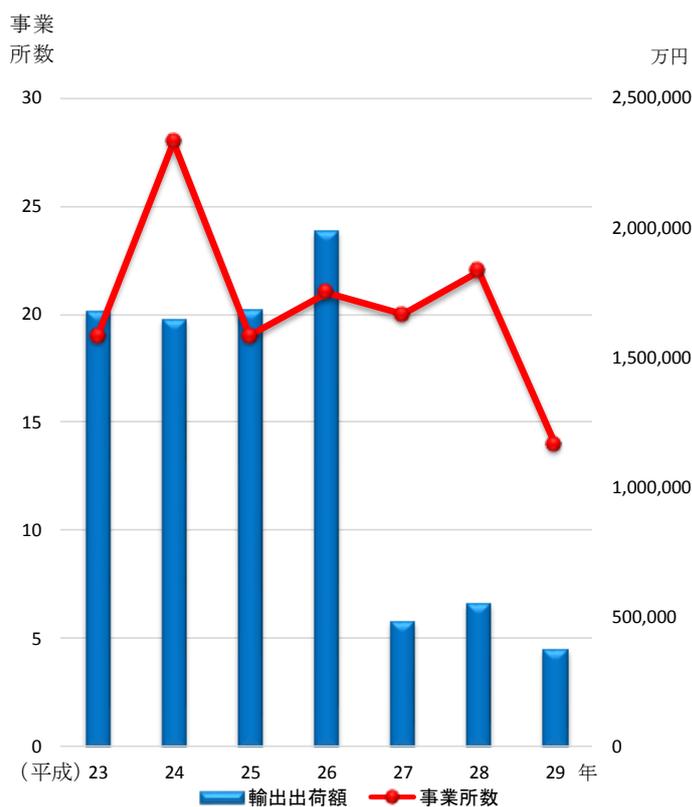
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は55億2,919万円で、前年に比べ6億9,242万円減少（対前年比90.0%増）している。

年別事業所数及び輸出出荷額
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出出荷額 万円	前年比
			%
平成23年	19	1,678,505	108.6
24	28	1,646,706	98.1
25	19	1,686,839	102.4
26	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課産業戦略室

4. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
総数	4,932	202,731	90,206,635	371,169,769	616,813,471	234,751,028
市計	3,680	155,486	69,220,811	297,314,950	491,550,060	185,047,060
郡計	1,252	47,245	20,985,824	73,854,819	125,263,411	49,703,968
長野市	488	19,555	8,581,569	32,891,748	56,605,423	22,279,490
松本市	310	13,811	5,965,248	26,988,500	50,263,854	22,021,693
上田市	390	18,890	9,066,947	29,722,535	52,667,396	21,980,204
岡谷市	257	7,950	3,696,435	9,119,973	18,476,285	8,988,713
飯田市	270	8,801	3,379,395	13,001,679	22,258,656	8,687,066
諏訪市	176	4,999	2,179,499	5,299,024	10,149,252	4,596,036
須坂市	155	6,027	2,346,024	7,575,123	13,376,551	5,469,917
小諸市	104	4,091	1,604,168	7,825,903	12,356,558	4,296,940
伊那市	137	5,982	2,549,027	9,876,622	18,010,223	7,779,442
駒ヶ根市	106	5,234	2,229,018	8,140,716	14,607,699	6,242,348
中野市	103	4,476	1,945,025	6,340,949	11,357,835	5,051,583
大町市	43	2,130	894,212	4,904,048	7,511,455	2,549,797
飯山市	24	1,621	529,215	4,935,817	7,154,903	2,061,738
茅野市	216	8,932	3,644,791	12,892,054	21,370,169	8,054,041
塩尻市	159	11,690	6,798,900	52,655,019	73,647,419	19,927,765
佐久市	251	9,008	3,603,419	12,163,996	21,242,686	8,539,498
千曲市	194	7,170	3,110,728	11,711,417	20,250,097	8,246,119
東御市	90	3,466	1,514,141	7,990,243	13,140,356	5,069,505
安曇野市	207	11,653	5,583,050	33,279,584	47,103,243	13,205,165

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 別 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数			現 金 給 与 額 総	原 材 料 等 使 用 額
		総 数	常 用 労 働 者			
			男	女		
総 数	257	人 7,950	人 5,424	人 2,526	万円 3,696,435	万円 9,119,973
09 食 料	11	99	56	43	26,429	56,340
10 飲 料	2	26	20	6	X	X
11 織 維	6	85	38	47	21,279	36,716
12 木 材	1	4	3	1	X	X
13 家 具	2	19	16	3	X	X
14 紙・パルプ	2	23	11	12	X	X
15 印 刷	6	109	60	49	34,291	64,035
16 化 学	1	15	10	5	X	X
18 フラスチック	3	44	22	22	24,338	57,056
19 ゴ ム	1	41	19	22	X	X
21 窯 業	2	25	21	4	X	X
22 鉄 鋼	3	69	58	11	27,783	103,264
23 非 鉄	10	353	268	85	158,768	802,723
24 金 属	52	1,604	1,046	558	622,119	940,596
25 はん用機械	20	1,424	1,115	309	944,002	1,806,401
26 生産用機械	57	1,132	903	229	491,451	801,711
27 業務用機械	22	670	413	257	256,134	801,945
28 電 子	12	1,002	650	352	507,448	2,245,103
29 電 気	16	636	359	277	278,924	638,316
30 情 報	8	103	60	43	38,689	44,189
31 輸 送	16	420	248	172	194,713	353,922
32 そ の 他	4	47	28	19	12,914	34,907

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
18,476,285	14,837,126	1,497,123	5,206	5,027	2,131,803	8,988,713
132,191	119,843	2,712	-	-	9,636	70,276
X	X	-	-	-	X	X
102,759	63,659	36,659	49	-	2,392	61,152
X	X	-	-	-	X	X
X	X	-	-	-	-	X
X	X	X	X	-	X	X
179,779	120,857	58,372	-	-	550	107,266
X	X	-	-	-	X	X
98,208	94,087	4,121	-	-	-	38,105
X	X	-	-	-	-	X
X	X	-	-	-	X	X
149,909	148,856	-	1,053	-	-	43,276
1,388,134	1,360,165	20,380	86	-	7,503	547,404
2,463,832	1,575,253	831,807	1,330	-	55,442	1,429,165
3,472,422	3,403,765	53,844	-	4,382	10,431	1,553,630
1,753,834	1,626,580	91,248	142	70	35,794	892,620
1,305,917	686,694	40,189	257	-	578,777	473,826
4,708,898	3,603,097	55,673	1,864	-	1,048,264	2,527,356
1,299,096	1,170,294	X	X	-	101,285	627,385
125,253	41,729	83,524	-	-	-	75,059
730,056	548,292	181,764	-	-	-	365,189
63,605	34,242	69	-	575	28,719	26,572

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 別 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	92	68	37	57	3
09 食 料	8	2	1	-	-
10 飲 料	-	2	-	-	-
11 織 維	1	4	1	-	-
12 木 材	1	-	-	-	-
13 家 具	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	1	-	-	-
15 印 刷	3	2	-	1	-
16 化 学	-	1	-	-	-
18 フ°ラスチック	1	1	1	-	-
19 ゴ ム	-	-	-	1	-
21 窯 業	1	1	-	-	-
22 鉄 鋼	-	2	-	1	-
23 非 鉄	3	2	2	3	-
24 金 属	12	10	16	14	-
25 はん用機械	9	3	2	4	2
26 生産用機械	25	19	3	10	-
27 業務用機械	10	2	1	9	-
28 電 子	3	3	1	4	1
29 電 気	5	2	4	5	-
30 情 報	3	3	2	-	-
31 輸 送	3	6	2	5	-
32 そ の 他	2	1	1	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
60	520,160 m ²	- m ²	- m ²

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理水・洗淨水	冷却用水	その他
60	2,755 m ³	1,139 m ³	1,616 m ³	- m ³						

岡 谷 の 工 業

平成 30 年 6 月 1 日現在

令和 2 年 4 月発行

編 集 岡谷市企画政策部秘書広報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
